

注3

大学番号：063

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

島根大学大学院 教育学研究科 教育実践開発専攻

注2

## 【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 島根大学

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部 企画広報情報課

職名・氏名 係長 ヨシオカ 吉岡 セイジ 誠治

電話番号 0852-32-6605

（夜間） 0852-32-6605

F A X 0852-32-6630

e-mail gad-kikaku@office.shimane-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 教育学研究科

<教育実践開発専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 島根大学

## (2) 大学名 島根大学

## (3) 大学の位置

〒690-8504  
島根県松江市西川津町1060

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ハットリ ヤスナオ) 服部 泰直 (平成27年4月)		
理事	(フジタ タツロウ) 藤田 達朗 (平成27年4月)		
理事	(アキシゲ ユキクニ) 秋重 幸邦 (平成27年4月)		
理事	(アラセ サカエ) 荒瀬 榮 (平成27年4月)		
理事	(イガワ ミキオ) 井川 幹夫 (平成27年4月)		
理事	(マツウラ アキユキ) 松浦 晃幸 (平成27年4月)		
理事	(エグチ ヒロハル) 江口 博晴 (平成27年4月)		
研究科長	(オガワ イワオ) 小川 巖 (平成28年4月)		
専攻長	(ヒゴ コウイチ) 肥後 功一 (平成28年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育実践開発専攻 (専門職学位課程)  教職修士(専門職)	教員養成関係	2 年	17 人	34 人	基礎となる学部等  教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成28年度	平成29年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	17 ( 8 ) [ - ]	17 ( 8 ) [ - ]	17 ( 8 ) [ - ]	17 ( 8 ) [ - ]	1.11 倍	
志願者数	23 ( 11 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	17 ( 9 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]		
受験者数	22 ( 11 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	17 ( 9 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]		
合格者数	22 ( 11 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	16 ( 9 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]		
B 入学者数	22 ( 11 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	16 ( 9 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A	1.29		0.94			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	22 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	16 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			
2年次	/		22 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			
計	22 [ - ] ( - )		38 [ - ] ( - )				

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	22 人	0 人	平成28年度	0 人	— 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	— 人		
平成29年度 入学者	16 人	0 人	平成29年度	0 人	— 人		0.00 %
合 計	38 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育実践開発専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	カリキュラム開発の実践的研究	1前	2			4	2	1 -2			兼2 +1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	カリキュラム改善の事例研究	1後	2			5		1 -2			兼2 +1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	教科指導力向上のための授業研究と課題	1前	2			4	2	1			兼3 -4	兼任教員の就任辞退(28)
	授業のユニバーサルデザイン実践演習	1後	2			3	1				兼2	
	子ども理解・保護者支援のための学校教育相談	1前	2			6						
	現代的・地域的課題に基づく生徒指導の実践的研究	1後	2			6						
	特別支援教育の視点に立つ学級・学校経営	1後	2			4	1	-1			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	学級・学校のマネジメントと課題	1前	2			2	2	-1			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	社会変化と学校役割	1前	2			10	3	1 -2			兼2 +1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
社会変化と教職倫理	1後	2			9	2	1 -2			兼2 +1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)	
学校創造科目	へき地・複式教育の視点から見た学級・学校経営	1前	2			2	2				兼1	
	学校の組織マネジメント発展演習	2前		2		1	1				兼2 -3	兼任教員の辞任(29)
	多様化時代の学校リーダーシップ	1前		2			1				兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	学校経営の国際比較	1前		2			1	1 -2			兼1	兼任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	エビデンスに基づく授業改善	1後		2			1				兼2	
	エビデンスに基づく学校改善	1通		2			1				兼2	
	地域の教育拠点としての学校マネジメント	1後		2			1				兼4	
選択科目	授業デザインのための学習観の探究	1前	2			1	1	1 -2			兼5 -4	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	子どもに応じた教育内容の開発	1前		2		3	1	1			兼12 13	兼任教員の就任辞退(28)
	学力向上をめざした教育方法の探究(初等)	1後		2		2	1				兼4 5	兼任教員の就任辞退(28)
	学力向上をめざした教育方法の探究(中等)	1後		2		1		1			兼9	
	現代的課題に対応した授業デザイン論	1後		2		1					兼43 44	兼任教員の辞任(29) 兼任教員の就任辞退(28)
	教育素材の研究と新しい教材開発	1通		2		1					兼47 48 -49	兼任教員の辞任(29) 兼任教員の就任辞退(28)
子ども支援科目	インクルーシブ教育研究	1後	2			2					兼2	
	特別支援教育コーディネーター研究	1前		2		2					兼1	
	発達障害児診断・アセスメント研究	1前		2							兼3	
	特別な支援を要する子ども理解と教育支援A(知的障害)	1後		2		2					兼1	
	特別な支援を要する子ども理解と教育支援B(肢体不自由)	2前		2		1					兼3	
特別な支援を要する子ども理解と教育支援C(病弱)	2前		2		1					兼2		
課題研究科目	課題研究Ⅰ(学校創造)	1通	2			10	4	1 -2			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	課題研究Ⅱ(学校創造)	2通	2			10	4	1 -2			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	課題研究Ⅰ(授業デザイン)	1通	2			10	4	1 -2			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	課題研究Ⅱ(授業デザイン)	2通	2			10	4	1 -2			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	課題研究Ⅰ(子ども支援)	1通	2			4						



	課題研究Ⅱ（子ども支援）	2通	2			4							
実習科目	学校教育実践研究Ⅰ（学校創造）	1通	4			10	4	1			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)	
	学校教育実践研究Ⅱ（学校創造）	2通	6			10	4	1			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)	
	学校教育実践研究Ⅰ（授業デザイン）	1通	4			10	4	1			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)	
	学校教育実践研究Ⅱ（授業デザイン）	2通	6			10	4	1			兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)	
	学校教育実践研究Ⅰ（子ども支援）	1通	4			4							
	学校教育実践研究Ⅱ（子ども支援）	2通	6			4							
	学校教育実践研究Ⅰ（学校創造）	1通	4			10	4	1				兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	学校教育実践研究Ⅱ（学校創造）	2通	6			10	4	1				兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	学校教育実践研究Ⅰ（授業デザイン）	1通	4			10	4	1				兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	学校教育実践研究Ⅱ（授業デザイン）	2通	6			10	4	1				兼1	専任教員の辞任(29) 兼任教員の追加(29)
	学校教育実践研究Ⅰ（子ども支援）	1通	4			4							
	学校教育実践研究Ⅱ（子ども支援）	2通	6			4							

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
31	16	0	47	31	16	0	47	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{47} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	261,438㎡ 222,830㎡	0㎡	0㎡	261,438㎡ 222,830㎡	附属病院敷地等が含まれて なかったため(28)		
	運動場用地	90,630㎡ 85,766㎡	0㎡	0㎡	90,630㎡ 85,766㎡	柴団地が含まれてなかつ たため(28)		
	小 計	352,068㎡ 308,596㎡	0㎡	0㎡	352,068㎡ 308,596㎡			
	そ の 他	6,126,623㎡ 74,906㎡	0㎡	0㎡	6,126,623㎡ 74,906㎡	演習林等が含まれてな かったため(28)		
	合 計	6,478,691㎡ 383,502㎡	0㎡	0㎡	6,478,691㎡ 383,502㎡			
(2) 校 舎	専 用	137,228㎡ 137,135㎡ ( 137,228㎡) -( 137,135㎡)	共 用 0㎡	共用する他の 学校等の専用 0㎡	計 137,228㎡ 137,135㎡ ( ㎡) ( ㎡)	大学全体 生物資源科学部2号館渡り 廊下等が含まれてなかつ たため(28)		
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
(3) 教 室 等	71室 69室	176室 140室	438室 247室	8室 (補助職員 4人)	3室 (補助職員 1人)	講義室、演習室は医学部講義棟 の改修により増加したもの。ま た実験実習室は実験室のみ記載 していたものに実習室を加えた ため(28)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学研究科教育実践開発専攻			16 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 のため、大学全体の数  購入等による増加(29) 契約中止等による減少 (29) 集計方法変更による増 加(29) 購入等による増加(28)
	教育学研究科 教育実践開発 専攻	964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283] 964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283]	15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297] 15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297]	7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536] 7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536]	7,011 2,707 (7,011) (2,707)	30,355 (30,355)	19 (19)	
	計	964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283] 964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283]	15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297] 15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297]	7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536] 7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536]	7,011 2,707 (7,011) (2,707)	30,355 (30,355)	19 (19)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	9,058㎡	880 869		911,450		閲覧座席数を増やしたた め(28)		
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	3,915㎡ 3,875㎡	野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 15 面				誤謬訂正(28)		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	島根大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
法文学部	年	人	年次 人 3年次 10	人 20		倍			
法経学科	4	80		320	学士 (法経)	1.06	平成16年度	島根県松江市西川津町1060	平成29年より入学定員変更
社会文化学科	4	50		200	学士 (社会科学)	1.03	平成16年度	同上	平成29年より入学定員変更
言語文化学科	4	55		220	学士 (文学)	1.08	平成16年度	同上	平成29年より入学定員変更
教育学部									
学校教育課程	4	130		520	学士 (教育学)	1.02	平成16年度	島根県松江市西川津町1060	平成29年より入学定員変更
人間科学部									
人間科学科	4	80		320	学士 (人間科学)	1.02	平成29年度	島根県松江市西川津町1060	
医学部									
医学科	6	102	3年次 10	652	学士 (医学)	1.00	平成15年度	島根県出雲市塩冶町89-1	
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.01	平成15年度	同上	
総合理工学部			3年次 12	24					
物質科学科	4	130		520	学士 (総合理工学)	1.02	平成15年度	島根県松江市西川津町1060	
地球資源環境学科	4	50		200	学士 (総合理工学)	1.00	平成15年度	同上	
数理・情報システム学科	4	100		400	学士 (総合理工学)	1.05	平成15年度	同上	
機械・電気電子工学科	4	80		320	学士 (総合理工学)	1.00	平成15年度	同上	
建築・生産設計工学科	4	40		160	学士 (総合理工学)	1.10	平成15年度	同上	
生物資源科学部			3年次 20	40					
生物科学科	4	30		120	学士 (生物資源科学)	1.03	平成15年度	島根県松江市西川津町1060	
生命工学科	4	40		160	学士 (生物資源科学)	1.02	平成15年度	同上	
農林生産学科	4	85		340	学士 (生物資源科学)	1.01	平成24年度	同上	
地域環境科学科	4	45		180	学士 (生物資源科学)	1.05	平成24年度	同上	
人文社会科学研究科									
法経専攻	2	6		12	修士 (法学)	1.16	平成16年度	島根県松江市西川津町1060	
言語・社会文化専攻	2	6		12	修士 (経済学) 修士 (社会科学) 修士 (言語文化)	1.16	平成16年度	同上	
教育学研究科									
教育実践開発専攻	2	—		—	修士 (教育学)	—	平成20年度	島根県松江市西川津町1060	平成28年より学生募集停止
教育内容開発専攻	2	—		—	修士 (教育学)	—	平成20年度	同上	平成28年より学生募集停止
教育実践開発専攻	2	17		34	教職修士 (専門職)	1.11	平成28年度	同上	
臨床心理専攻	2	8		16	修士 (教育学)	1.18	平成28年度	同上	
医学系研究科									
医科学専攻	4	30		120	博士 (医学)	1.06	平成20年度	島根県出雲市塩冶町89-1	

看護学専攻	3	2	6	博士 (看護学)	1.50	平成28年度	同上	
医科学専攻	2	15	30	修士 (医科学)	0.86	平成16年度	同上	
看護学専攻	2	12	24	修士 (看護学)	1.00	平成15年度	同上	
総合理工学研究科								
総合理工学専攻	3	12	36	博士 (理学)	1.02	平成26年度	島根県松江市西川津 町1060	
総合理工学専攻	2	124	248	博士 (工学) 博士 (学術) 修士 (総合理工学) 修士 (理学) 修士 (工学)	0.97	平成24年度	同上	
生物資源科学研究科								
生物生命科学専攻	2	20	40	修士 (生物資源科学)	1.12	平成20年度	島根県松江市西川津 町1060	
農林生産科学専攻	2	22	44	修士 (生物資源科学)	0.68	平成20年度	同上	
環境資源科学専攻	2	18	36	修士 (生物資源科学)	0.91	平成20年度	同上	
法務研究科								
法曹養成専攻	3	—	—	法務博士 (専門職)	—	平成16年度	島根県松江市西川津 町1060	平成27年より学生募 集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
  - ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育実践開発専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	伊藤 豊彦 (61)	平成28年4月	カリキュラム開発の実践的研究 子ども理解・保護者支援のための学校教育相談 現代的・地域的課題に基づく生徒指導の実践的研究 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 現代的課題に対応した授業デザイン論 課題研究Ⅰ(学校創造) 課題研究Ⅱ(学校創造) 課題研究Ⅰ(授業デザイン) 課題研究Ⅱ(授業デザイン) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用)						
専	教授	肥後 功一 (58)	平成28年4月	子ども理解・保護者支援のための学校教育相談 現代的・地域的課題に基づく生徒指導の実践的研究 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 課題研究Ⅰ(学校創造) 課題研究Ⅱ(学校創造) 課題研究Ⅰ(授業デザイン) 課題研究Ⅱ(授業デザイン) 課題研究Ⅰ(子ども支援) 課題研究Ⅱ(子ども支援) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(子ども支援)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(子ども支援)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(子ども支援)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(子ども支援)(現職教員学生用)						
専	教授	原 広治 (57)	平成28年4月	授業のユニバーサルデザイン実践演習 特別支援教育の視点に立つ学級・学校経営 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 インクルーシブ教育研究 特別支援教育コーディネーター研究 特別な支援を要する子ども理解と教育支援A(知的障害) 課題研究Ⅰ(学校創造) 課題研究Ⅱ(学校創造) 課題研究Ⅰ(授業デザイン) 課題研究Ⅱ(授業デザイン) 課題研究Ⅰ(子ども支援) 課題研究Ⅱ(子ども支援) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(子ども支援)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(子ども支援)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(子ども支援)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(子ども支援)(現職教員学生用)						
専	准教授	丸橋 静香 (43)	平成28年4月	教科指導力向上のための授業研究と課題 社会変化と学校役割 多様化時代の学校リーダーシップ 授業デザインのための学習観の探究 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(初等) 課題研究Ⅰ(学校創造) 課題研究Ⅱ(学校創造) 課題研究Ⅰ(授業デザイン) 課題研究Ⅱ(授業デザイン) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(子ども支援)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(子ども支援)(現職教員学生用)						
				カリキュラム開発の実践的研究						

専	講師	久保 研二 (33)	平成28年 4 月	カリキュラム改善の事例研究 教科指導力向上のための授業研究と課題 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 学校経営の国際比較 授業デザインのための学習観の探究 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 課題研究 I (学校創造) 課題研究 II (学校創造) 課題研究 I (授業デザイン) 課題研究 II (授業デザイン) 学校教育実践研究 I (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(現職教員学生用)					
専	講師	上森 さくら (32)	平成28年 4 月	カリキュラム開発の実践的研究 カリキュラム改善の事例研究 特別支援教育の視点に立つ学級・学校経営 学級・学校のマネジメントと課題 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 学校経営の国際比較 授業デザインのための学習観の探究 課題研究 I (学校創造) 課題研究 II (学校創造) 課題研究 I (授業デザイン) 課題研究 II (授業デザイン) 学校教育実践研究 I (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(現職教員学生用)			後任未定	平成29年3月 上森さくら講師辞任 (29)  他大学の専任教員となるため辞任  「後任未定」平成30年4月から専任教員採用予定で、公募する予定。  後任が就任するまでの間、兼任教員として授業を担当する。	
専	教授	加藤 寿朗 (53)	平成28年 4 月	カリキュラム開発の実践的研究 カリキュラム改善の事例研究 教科指導力向上のための授業研究と課題 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 へき地・複式教育の視点から見た学級・学校経営 授業デザインのための学習観の探究 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(初等) 課題研究 I (学校創造) 課題研究 II (学校創造) 課題研究 I (授業デザイン) 課題研究 II (授業デザイン) 学校教育実践研究 I (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(現職教員学生用)					
専	教授	松本 一郎 (50)	平成28年 4 月	カリキュラム開発の実践的研究 カリキュラム改善の事例研究 教科指導力向上のための授業研究と課題 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(初等) 課題研究 I (学校創造) 課題研究 II (学校創造) 課題研究 I (授業デザイン) 課題研究 II (授業デザイン) 学校教育実践研究 I (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(現職教員学生用)					
専	准教授	熊丸 真太郎 (39)	平成28年 4 月	カリキュラム開発の実践的研究 学級・学校のマネジメントと課題 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 へき地・複式教育の視点から見た学級・学校経営 学校の組織マネジメント発展演習 学校経営の国際比較 地域の教育拠点としての学校マネジメント 課題研究 I (学校創造) 課題研究 II (学校創造) 課題研究 I (授業デザイン) 課題研究 II (授業デザイン) 学校教育実践研究 I (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究 I (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 I (授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究 II (授業デザイン)(現職教員学生用)					



専	教授	橋爪 一治 (53)	平成28年 4月	<p>子ども理解・保護者支援のための学校教育相談  現代的地域的課題に基づく生徒指導の実践的研究  社会変化と学校役割  子どもに応じた教育内容の開発  学力向上をめざした教育方法の探究(中等)  教育素材の研究と新しい教材開発  課題研究Ⅰ(学校創造)  課題研究Ⅱ(学校創造)  課題研究Ⅰ(授業デザイン)  課題研究Ⅱ(授業デザイン)  学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用)</p>					
専	教授	三島 修治 (63)	平成28年 4月	<p>カリキュラム開発の実践的研究  授業のユニバーサルデザイン実践演習  子ども理解・保護者支援のための学校教育相談  現代的地域的課題に基づく生徒指導の実践的研究  特別支援教育の視点に立つ学級・学校経営  社会変化と学校役割  社会変化と教職倫理  特別な支援を要する子ども理解と教育支援A(知的障害)  課題研究Ⅰ(学校創造)  課題研究Ⅱ(学校創造)  課題研究Ⅰ(授業デザイン)  課題研究Ⅱ(授業デザイン)  課題研究Ⅰ(子ども支援)  課題研究Ⅱ(子ども支援)  学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(子ども支援)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(子ども支援)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(子ども支援)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(子ども支援)(現職教員学生用)</p>					
専	教授	長 和博 (62)	平成28年 4月	<p>カリキュラム改善の事例研究  教科指導力向上のための授業研究と課題  子ども理解・保護者支援のための学校教育相談  現代的地域的課題に基づく生徒指導の実践的研究  特別支援教育の視点に立つ学級・学校経営  社会変化と学校役割  社会変化と教職倫理  へき地・複式教育の視点から見た学級・学校経営  課題研究Ⅰ(学校創造)  課題研究Ⅱ(学校創造)  課題研究Ⅰ(授業デザイン)  課題研究Ⅱ(授業デザイン)  学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用)</p>					
専	教授	池尻 和良 (61)	平成28年 4月	<p>カリキュラム改善の事例研究  授業のユニバーサルデザイン実践演習  子ども理解・保護者支援のための学校教育相談  現代的地域的課題に基づく生徒指導の実践的研究  特別支援教育の視点に立つ学級・学校経営  学級・学校のマネジメントと課題  社会変化と学校役割  社会変化と教職倫理  インクルーシブ教育研究  特別支援教育コーディネーター研究  特別な支援を要する子ども理解と教育支援B(肢体不自由)  特別な支援を要する子ども理解と教育支援C(病弱)  課題研究Ⅰ(学校創造)  課題研究Ⅱ(学校創造)  課題研究Ⅰ(授業デザイン)  課題研究Ⅱ(授業デザイン)  課題研究Ⅰ(子ども支援)  課題研究Ⅱ(子ども支援)  学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(子ども支援)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(子ども支援)(学部新卒学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅰ(子ども支援)(現職教員学生用)  学校教育実践研究Ⅱ(子ども支援)(現職教員学生用)</p>					
				<p>カリキュラム開発の実践的研究  教科指導力向上のための授業研究と課題  特別支援教育の視点に立つ学級・学校経営  学級・学校のマネジメントと課題  社会変化と学校役割  社会変化と教職倫理</p>					

専	准教授	大島 悟 (53)	平成28年4月	へき地・複式教育の視点から見た学級・学校経営 エビデンスに基づく授業改善 課題研究Ⅰ(学校創造) 課題研究Ⅱ(学校創造) 課題研究Ⅰ(授業デザイン) 課題研究Ⅱ(授業デザイン) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用)					
専	教授	千代西尾祐司 (53)	平成28年4月	カリキュラム改善の事例研究 教科指導力向上のための授業研究と課題 学級・学校のマネジメントと課題 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 学校の組織マネジメント発展演習 エビデンスに基づく学校改善 課題研究Ⅰ(学校創造) 課題研究Ⅱ(学校創造) 課題研究Ⅰ(授業デザイン) 課題研究Ⅱ(授業デザイン) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用)					
専	准教授	宮崎 紀雅 (48)	平成28年4月	授業のユニバーサルデザイン実践演習 課題研究Ⅰ(学校創造) 課題研究Ⅱ(学校創造) 課題研究Ⅰ(授業デザイン) 課題研究Ⅱ(授業デザイン) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(学部新卒学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(学校創造)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅰ(授業デザイン)(現職教員学生用) 学校教育実践研究Ⅱ(授業デザイン)(現職教員学生用)					
兼任	教授	富竹 徹 (60)	平成28年4月	教科指導力向上のための授業研究と課題 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探求(初等)			後任未定		平成28年3月 富竹 徹教授就任辞退(28) 「後任未定」平成29年4月から兼任教員採用予定で公募予定。 担当授業は他に担当教員が複数いるため、支障はない。
兼任	教授	権藤 誠剛 (60)	平成28年4月	へき地・複式教育の視点から見た学級・学校経営 地域の教育拠点としての学校マネジメント					
兼任	教授	川路 澄人 (50)	平成28年4月	教科指導力向上のための授業研究と課題 授業デザインのための学習観の探求 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探求(初等)					
兼任	教授	廣兼 志保 (50)	平成28年4月	教科指導力向上のための授業研究と課題 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上を目指した教育方法の探求(初等)					
兼任	准教授	百合田真樹人 (46)	平成28年4月	多様化時代の学校リーダーシップ 学校経営の国際比較			後任未定		平成29年3月 百合田真樹人准教授辞任(29) 他機関の研究員となるため辞任 「後任未定」平成30年4月から兼任教員採用で公募予定。
兼任	准教授	石野 陽子 (42)	平成28年4月	エビデンスに基づく授業改善 エビデンスに基づく学校改善 地域の教育拠点としての学校マネジメント					
兼任	准教授	深見 俊崇 (39)	平成28年4月	カリキュラム改善の事例研究 エビデンスに基づく授業改善 地域の教育拠点としての学校マネジメント					
兼任	准教授	香川(鈴木)奈緒美 (38)	平成28年4月	多様化時代の学校リーダーシップ 地域の教育拠点としての学校マネジメント					
兼任	准教授	富安 慎吾 (35)	平成28年4月	教科指導力向上のための授業研究と課題 授業デザインのための学習観の探求 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上を目指した教育方法の探求(初等) 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	講師	塩津 英樹 (34)	平成28年4月	カリキュラム開発の実践的研究 社会変化と学校役割 社会変化と教職倫理 多様化時代の学校リーダーシップ					
兼任	教授	小川 巖 (59)	平成28年4月	授業のユニバーサルデザイン実践演習 インクルーシブ教育研究 発達障害児診断・アセスメント研究 特別な支援を要する子ども理解と教育支援A(知的障害) 特別な支援を要する子ども理解と教育支援B(肢体不自由)					
兼任	教授	稲垣 卓司 (57)	平成28年4月	特別支援教育コーディネーター研究 発達障害児診断・アセスメント研究 特別な支援を要する子ども理解と教育支援B(肢体不自由) 特別な支援を要する子ども理解と教育支援C(病弱)					
兼任	准教授	樋口 和彦 (55)	平成28年4月	発達障害児診断・アセスメント研究 特別な支援を要する子ども理解と教育支援B(肢体不自由) 特別な支援を要する子ども理解と教育支援C(病弱)					
兼任	教授	福田 景道	平成28年4月	現代的課題に対応した授業デザイン論					

兼任	教授	(61)	教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	福田 哲之 (57)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	竹田 健二 (54)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	田中 俊男 (56)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	百留 康晴 (41)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	田中 耕司 (42)	平成28年4月 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 現代的課題に対応した授業デザイン論					
兼任	教授	林 高宣 (53)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	縄田 裕幸 (43)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	大谷みどり (59)	平成28年4月 授業のユニバーサルデザイン実践演習 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	猫田 英伸 (37)	平成28年4月 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	森本 直人 (63)	平成28年4月 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	榎原 茂 (60)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	長谷川 博史 (50)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	富澤 芳亜 (50)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	作野 広和 (47)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	諸岡 了介 (39)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	石川 秀明 (45)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	御園 真史 (40)	平成28年4月 エビデンスに基づく学校改善 授業デザインのための学習観の探求 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	小浪 吉史 (56)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	講師	柿澤 亮平 (31)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	野村 律夫 (64)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	大谷 修司 (57)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	栢野 彰秀 (56)	平成28年4月 授業デザインのための学習観の探求 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	西山 桂 (46)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発			後任未定		平成29年3月 西山 桂教授辞任(29) 他大学の専任教員となるため辞任 「後任未定」平成30年4月から兼任教員採用で公募予定。
兼任	講師	辻本 彰 (35)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	講師	塚田 真也 (33)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	高橋 哲也 (56)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	正岡 さち (54)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	多々納 道子 (66)	平成28年4月 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 教育素材の研究と新しい教材開発			後任未定		平成29年3月 多々納 道子教授辞任(29) 退職のため辞任  担当授業は他に担当教員が複数いるため、支障はない。
兼任	准教授	西田 忠男 (61)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論					
兼任	准教授	鶴永 陽子 (43)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	講師	淡野 将太 (32)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発			後任未定		平成28年3月 淡野 将太講師就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月兼任教員採用予定で公募中。 担当授業は他に担当教員が複数いるため、支障はない。
兼任	教授	平井 章 (63)	平成28年4月 子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	教授	境 英俊 (56)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	西村 覚 (52)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	准教授	原 丈貴 (39)	平成28年4月 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発					
兼任	助教	清水 悠 (28)	平成28年4月 教育素材の研究と新しい教材開発					

兼担	教授	島畑 齊 (61)	平成28年4月	現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発						
兼担	教授	河添 達也 (53)	平成28年4月	現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発						
兼担	教授	藤井 浩基 (48)	平成28年4月	子どもに応じた教育内容の開発 学力向上を目指した教育方法の探究(初等) 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発						
兼担	准教授	佐々木 直樹 (45)	平成28年4月	現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発						
兼担	准教授	小坂 達也 (41)	平成28年4月	現代的課題に対応した授業デザイン論						
兼担	教授	新井 知生 (61)	平成28年4月	現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発						
兼担	教授	藤田 英樹 (48)	平成28年4月	現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発						
兼担	教授	小谷 充 (47)	平成28年4月	現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発						
兼担	准教授	有田 洋子 (35)	平成28年4月	子どもに応じた教育内容の開発 学力向上をめざした教育方法の探究(中等) 現代的課題に対応した授業デザイン論 教育素材の研究と新しい教材開発						
兼任	講師	吉利 宗久 (42)	平成28年4月	インクルーシブ教育研究						
兼任	講師	秦 明德 (69)	平成28年4月	教育素材の研究と新しい教材開発						
兼任	講師	山下 晃功 (70)	平成28年4月	教育素材の研究と新しい教材開発						
兼任	講師	田中 健次 (62)	平成28年4月	教育素材の研究と新しい教材開発						
					兼任	講師	上森さくら (33)	平成29年4月	カリキュラム開発 の実践的研究 カリキュラム改善 の事例研究 特別支援教育の 視点に立つ学級・ 学級・学校のマネ ジメントと課題 社会変化と学校 役割 社会変化と教職 倫理 学校経営の国際 比較 授業デザインのため の学習観の探 課題研究Ⅰ(学校 創造) 課題研究Ⅱ(学校 創造) 課題研究Ⅰ(授業 デザイン) 課題研究Ⅱ(授業 デザイン) 学校教育実践研究 Ⅰ(学校創造)(学部 新卒生用) 学校教育実践研究 Ⅱ(学校創造)(学部 新卒生用) 学校教育実践研究 Ⅰ(授業デザイン)(学 部新卒生用) 学校教育実践研究 Ⅱ(授業デザイン)(学 部新卒生用) 学校教育実践研究 Ⅰ(学校創造)(現職 教員生用) 学校教育実践研究 Ⅱ(学校創造)(現職 教員生用) 学校教育実践研究 Ⅰ(授業デザイン)(現 職教員生用) 学校教育実践研究 Ⅱ(授業デザイン)(現 職教員生用)	平成29年4月 兼任教員として追加

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
13	7	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	4	2	0	16	10	4	1	0	15	10	4	1	0	15
(10)	(4)	(2)	(0)	(16)						[ ]	[ ]	[ Δ1 ]	[ ]	[ Δ1 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
9	7	63			9	6	59			8	7	59		
(9)	(7)	(63)								[ Δ1 ]	[ ]	[ Δ4 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
常勤教員 65 特任教員 70 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
-	人	必修	-	科目	必修	-	科目
		選択	-	科目	選択	-	科目
		自由	-	科目	自由	-	科目
		計	-	科目	計	-	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	講師	上森 さくら	必修	カリキュラム開発の実践的研究	②	他大学の専任教員就任のため辞任（29）	
			必修	カリキュラム改善の事例研究	②		
			必修	特別支援教育の視点に立つ学級・学校経営	②		
			必修	学級・学校のマネジメントと課題	②		
			必修	社会変化と学校役割	②		
			必修	社会変化と教職倫理	②		
			選択	学校経営の国際比較	②		
			必修	授業デザインのための学習観の探究	②		
			選択	課題研究Ⅰ（学校創造）	③		
			選択	課題研究Ⅱ（学校創造）	③		
			選択	課題研究Ⅰ（授業デザイン）	③		
			選択	課題研究Ⅱ（授業デザイン）	③		
			選択	学校教育実践研究Ⅰ（学校創造）（学部新卒学生用）	③		
			選択	学校教育実践研究Ⅱ（学校創造）（学部新卒学生用）	③		
			選択	学校教育実践研究Ⅰ（授業デザイン）（学部新卒学生用）	③		
			選択	学校教育実践研究Ⅱ（授業デザイン）（学部新卒学生用）	③		
			選択	学校教育実践研究Ⅰ（学校創造）（現職教員学生用）	③		
			選択	学校教育実践研究Ⅱ（学校創造）（現職教員学生用）	③		
選択	学校教育実践研究Ⅰ（授業デザイン）（現職教員学生用）	③					
選択	学校教育実践研究Ⅱ（授業デザイン）（現職教員学生用）	③					
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	7	科目	必修	0	科目
		選択	13	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	20	科目	計	8	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)				後任補充状況の集計(B) + (D)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)				
1 人	必修	7	科目	必修	0	科目	必修	7	科目	必修	0	科目
	選択	13	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	12	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	20	科目	計	0	科目	計	8	科目	計	12	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「大学の所見」

担当授業科目は全て複数教員が共同して行う授業であり、他の専任教員が授業を実施することから、担当授業の開講に大きな影響はないこと、また、学生指導についても、複数教員(主指導教員1名、副指導教員2名以上)による指導体制としていることから、他の専任教員が指導教員となるので、学生の履修等への影響はない。

「学生への周知方法」

各学期の開始前に在学生ガイダンスを実施しているが、平成29年度前期の在学生ガイダンスにおいて、専任教員の辞任について周知したほか、指導教員の交代等についても説明している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (28年4月)	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等との連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	留意事項	<p>設置の趣旨・目的のほか、教育目標等をホームページで公開するとともに、履修の手引にも掲載した。また、平成27年12月に島根・鳥取両県の教育委員会と連携した山陰教師教育コンソーシアムを設立し、教員養成に係る連携を図るほか、教職大学院の外部評価もを行い、教職大学院における学修の質の保障やデマンド・サイドの意見・ニーズを教育課程に反映する体制を整備した。さらに、教育目標とその評価基準を明確化し、学生の学修を可視化する「教師力ナビゲーションシステム」を開発し、運用を開始した。(28)</p> <p>・山陰教師教育コンソーシアムの連携協力推進協議会を平成28年11月に開催し、島根、鳥取の両県教育委員会から教職大学院に対する意見等を聴取した。</p> <p>・教職大学院外部評価委員会を平成28年12月に開催し、授業視察と協議を行い、教育内容・方法等に対する意見の聴取を行った。また、平成29年2月にも開催し、デマンド・サイドからのニーズ等を聴取した。</p> <p>・課題研究の中間発表会(平成28年8月)及び成果発表会(平成29年2月)において、外部評価委員にも参加を依頼し、教育研究の成果等に対する意見等を聴取した。</p> <p>これらの意見等について、専任教員会議(月2回開催)で情報共有するとともに、教育内容等へ反映させる検討を継続して行っている。なお、平成29年度においても、11月にコンソーシアム会議、12月と2月に外部評価委員会、8月と2月に課題研究に係る発表会を予定している。</p> <p>・昨年度開発した「教師力ナビゲーションシステム」による学生の学修を可視化する取組みについても引き続き運用しており、このデータを活用した教育内容の向上にも努めている。(29)</p>	



	<p>2. 1年後期の履修登録時に課題研究テーマの変更に合わせて課題研究科目及び実習科目の再選択を可能としているが、履修登録の上限や選択科目の開設時期によっては、2年間で修了ができない場合も想定されることから、テーマ変更を行った学生が標準修業年限の2年間で修了できるよう適切な配慮をすること。また、研究テーマを絞り込む過程での指導が重要であることから適切に実施に努めていくこと。</p>		<p>課題研究テーマについては、入学前及び入学後のオリエンテーション時における教員との面談、4月に実施した「教師ナビゲーションシステム」による自己評価と指導教員との面談により仮決定した。さらに9月にもこのシステムによる自己評価と面談を実施し、1年後期の履修登録時には課題研究テーマを最終決定する体制としている。なお、研究テーマの変更を行う場合は、今後の履修計画について、9月に実施する教師ナビゲーションシステムによる自己評価と指導教員との面談を通して、2年間で修了できるよう個別に配慮する。(28)</p> <p>入学前及び入学後のオリエンテーションにおける教員との面談のほか、4月に「教師ナビゲーションシステム」による自己評価と指導教員との面談を行い、5月に課題研究テーマを仮決定した。その後、実習指導等の機会を利用して研究テーマの絞り込みを行い、9月に実施した教師ナビゲーションシステムによる自己評価と指導教員との面談において、研究テーマの最終決定を行った。なお、9月の研究テーマ最終決定の段階で、研究テーマの変更及び2年間で修了可能となるよう引き続き個別配慮する体制とした(これまで研究テーマの変更者はいない)。(29)</p>	
<p>設置計画履行状況調査時 (29年2月)</p>	<p>該当なし</p>			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

### <教育学研究科 教育実践開発専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職大学院独自の取組として、教職大学院運営会議にFD部門を設置した。【添付資料1参照】</li> <li>・山陰教師教育コンソーシアムに教職大学院教育活動評価委員会を設置した。【添付資料2参照】</li> <li>・大学全体としてFD・学修支援、教育プログラム開発等を行う「教育推進センター」が設置されており、当該センターに教育推進会議が設置されている。【添付資料3参照】</li> </ul> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職大学院運営会議のFD部門の会議は、平成28年度においては6回開催した。</li> <li>・教職大学院教育活動評価委員会は、平成28年度においては平成28年12月と平成29年1月の2回開催した。 なお、いずれの委員会も教職大学院の10名程度の専任教員が参加した。</li> <li>・教育推進会議は、毎月定例的に開催されており、学部及び研究科の代表1名が参加している。</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職大学院運営会議のFD部門 年間FD計画の立案・運営、教育の質保証に係る事項の管理、研究科紀要の刊行、研究成果報告会の企画・運営</li> <li>・教職大学院教育活動評価委員会 島根大学教職大学院における教員養成教育の内容、方法、実績等の外部評価に関する業務</li> <li>・教育推進会議 大学教育に係る研究・開発及び企画、FD等の業務の円滑な実施とセンターの運営に関する事項</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員相互による授業公開と授業カンファレンス</li> <li>・教職大学院教育活動評価委員会委員による授業や実習指導の視察と意見交換</li> <li>・教育改善プログラム、授業デザインワークショップ及び学生の危機対応に関する研修等</li> <li>・教員の基本的資質（ハラスメント、予算管理、研究倫理教育、情報セキュリティ、個人情報保護教育等）に関する</li> </ul>
---

## 研修

### b 実施方法

- ・研究者教員と実務家教員の協働による授業を公開し、定期的に授業カンファレンスを行う。
- ・教職大学院教育活動評価委員会の開催に合わせて、授業や実習指導の視察を行い、意見交換等を行う。
- ・教育推進センターが実施する教育改善プログラム、授業デザインワークショップ及び学生の危機対応に関する研修等の各種FDプログラムを受講する。
- ・教員の基本的資質（ハラスメント、予算管理、研究倫理教育、情報セキュリティ、個人情報保護教育等）に関する研修（e-ラーニングシステムによる研修）を受講する。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・担当授業を相互に公開し、授業担当者（5名から16名）間で定期的に授業カンファレンスを実施した。
- ・教育改善プログラム、授業デザインワークショップ及び学生の危機対応に関する研修等は毎年開催されており、平成28年度は教職大学院の専任教員も可能な限り参加した。
- ・教員の基本的資質に関するe-ラーニングシステムによる研修は毎年開催されており、平成28年度は教職大学院の専任教員全員が受講した。

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業カンファレンスにより、授業方法の改善や課題の共有化を図っている。
- ・外部評価委員会（教職大学院教育活動評価委員会）の意見等に基づき、授業内容の改善等について検討している。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

未実施。平成29年6月頃に実施することとして、準備を進めている。

### b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、平成29年8月頃までに取りまとめ、教員や学生に配付する予定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を概ね達成しているものと考えます。

平成28年12月に開催した山陰教師教育コンソーシアムの連携協力推進協議会において、教職大学院設置後の状況について報告し、島根・鳥取の両県教育委員会からは、今後のスクールリーダー養成や教員研修等について教職大学院に期待している旨の意見が述べられた。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・平成30年4月30日 公表予定

##### b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、教育委員会、現職教員の派遣学校及び希望学生に配布予定  
・大学ホームページ上に公開予定（平成30年5月末を予定）

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成30年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受けることを決定し、学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有 ・  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成29年 5月12日 )